

「一般的交換価値」の測定とケインズの指数論

藤 原 新

- 1 はじめに — 問題の所在
- 2 貨幣数量説と「一般的交換価値」の測定
 - 2 1 貨幣数量説と貨幣ヴェール観
 - 2 2 貨幣数量説と Fisher の「最良の指数」
 - 2 3 貨幣数量説と Edgeworth の「不定標準」
- 3 「一般的交換価値」の測定に対する Keynes の批判
 - 3 1 「指数の方法」における「一般的交換価値」の測定
 - 3 2 『貨幣論』における「貨幣の購買力」の測定
- 4 おわりに

1 はじめに 問題の所在

マクロ経済量は通常、貨幣という尺度を用いて測定され、そこで用いられる単位は、日本であれば、円である。一般に、ある財が測定の尺度であるためには、その尺度財の価値が一様であることと不変であることが必要である¹⁾。通常、尺度として用いられる貨幣についてみれば、たとえば金であればどの1グラムをとってもその価値は同じであり、円であればどの1円をとってもそれは1円として流通するから、一様性という条件は十分に満たされている。ところが、インフレーション期、デフレーション期に典型的に見られるように、貨幣の価値は時間を通じて変動するから、そのままでは不変性の条件は満たされていない。このように価値が変動する尺度で測られた経済量同士の比較や計算が意味を持たないのは、たとえば伸び縮みする定規で違う机の横幅を測り、伸びた定規を用いて片方の机を測ったらその幅が80センチメートルであり、縮んだ定規で別の机を測ったら100センチメートルであるという結果を得たとしてもこの二つの机の幅の測定値の比較や計算にはほとんど意味がないのと同じである。

このようにその価値が変化する貨幣を価値の尺度として用いるためには、尺度の側の変化の大きさをとらえ、その結果を用いて、測られる側の経済量の測定結果を修正しなければならない。これが名目値を実質化する作業である。

貨幣価値の変化を測定する必要はここから生じる。貨幣価値の測定は、それ自体の価値が変

1) 長さを測るための定規の比喩でいえば、その目盛りはどの1cmをとっても同じ長さでなければならない(一様性)し、その1cmの長さは長くなったり短くなったりしてはならない(不変性)。

動する貨幣を経済量を測定する尺度として用いようとするかぎり、決して避けて通れない問題である。この貨幣価値の測定に、貨幣が測定尺度としての条件を満たすことができるかどうかがかかっているからである。しかも、貨幣価値の変動を補正するという目的で測定されるべき貨幣価値はある特定の交換にかかわるものではなく、貨幣の「一般的な」交換にかかわるいわゆる貨幣の「一般的交換価値」でなければならない。この貨幣の一般的交換価値の測定については、古くからさまざまな検討がなされてきた。従来、物価指数の研究の主要な目的もそこにあった²⁾。

物価指数を測定する目的にはこうした一般的交換価値の測定——その逆数としての一般物価水準の測定——の他にもうひとつある。それは、ある集団が同一内容の支出を行うときにかかる支出総額を比較するためである。たとえば、ある労働者集団が生活のために必要とする商品の購入に必要な生計費の比較を行おうとする試みはその代表例である。このように、ある特定の取引にかかわる貨幣の価値を Keynes に倣って「貨幣の購買力」³⁾と呼ぼう。

この両者の目的にそれぞれ叶う指数は必ずしも同じではない。貨幣の購買力の変化の測定を目的にする指数では、「何を」「どれだけ」購入するかということが重要であり、たとえばこの集団がまったく購入しない商品であれば、その商品が他の集団にとってどれほど重要であってもこの指数の測定において考慮に入れる必要はまったくない。これに対し貨幣の一般的交換価値の変化を測定するためにはこうしたことは許されない。貨幣で取引されるすべての財を取引すべてについて対象とする必要がある。

ある特定の集団の支出の総額を比較するという目的についてみれば、それが「誰の」「何を目的とした」支出であるかに応じて多数の指数が同時に存在してよい。これに対して一般的交換価値の変化を測定するための指数は測定尺度ひとつに対してただひとつでなければならない⁴⁾。後に述べるように、この両者の性格の違いはそれぞれの指数作成方法をも規定することになる。

Keynes は1909年に「とくに一般的交換価値の測定に関する指数の方法」⁵⁾ (以下「指数の方法」と略記)を書き、この問題を扱った。この研究は1921年の『蓋然性論』(TP)を経て、1930年の『貨幣論』(TM) 第1部第2編「貨幣の価値」に引き継がれ、議論の重点を移しつつも1936年の『一般理論』(GT) 第4章「単位の選定」につながっていく。

この論文では、貨幣価値の測定と指数にかかわるケインズの見解の推移を跡付けながら、ケインズの指数論の展開がいかなる経済学的な意味をもつのかについて、とくに貨幣数量説に対

2) 指数論の研究史については Frish (1936) 参照。

3) Keynes (1930) (TM) pp. 47-48

4) Frish は指数の考え方について単元論、多元論という形で分類したが、この分類はその目的の違いに応じて以上のように整理できる。

5) Keynes (1909)

する批判という観点を軸に検討する。

2 貨幣数量説と「一般的交換価値」の測定

2.1 貨幣数量説と貨幣ヴェール観

周知のとおり、貨幣数量説は、貨幣数量の変化を原因とし物価水準の変化を結果とする因果関係を主張する学説である。貨幣数量説は Fisher (1911) によって貨幣数量の定義の違いに応じて $MV = \sum pQ = PT$ あるいは $MV + M'V' = \sum pQ = PT$ (M : 貨幣数量, M' : 当座預金総額, V' : 当座預金の平均流通速度, V : 貨幣の流通速度, P : 物価水準, T : 取引量) という交換方程式を用いて定式化されている⁶⁾。

Fisher は自らの分析対象とする状態を「通常の」あるいは「究極的な」状態と「過渡的な」状態とに分けたが、「通常の」状態においては、 M の変化は P の変化のみをもたらし、 V , V' , T には影響を及ぼすことはないと考えていた⁷⁾。

貨幣数量と物価とのこのような比例的な数量関係を伴う因果関係は、貨幣数量の変化が实体经济にはなんら影響を及ぼさないとする貨幣ヴェール観を意味する。Fisher は、取引量のような実物変数は人口の変動、技術革新等の実物的条件によって決定されるのであり、貨幣数量の変化はこれに影響を与えることはないとしている⁸⁾。

実物同士の関係とそのヴェールとしての貨幣の作用を切り離して議論するこのような「二分法」⁹⁾ を前提とすると、価格の変動は次のように整理される。

個別の財やサービスの価格は、それぞれの市場における需要関数、供給関数の変化を通じて変動する。これらの関数が表す曲線のシフトはそれぞれの財・サービスの需要環境、供給環境の変化によってもたらされる。具体的には、需要曲線をシフトさせるのは無差別曲線を規定す

6) Fisher (1911) pp. 26 27および p. 88

7) 「通常の場合には、 M および M' を二倍にしても V , V' または Q を変動させるものではなく、 P のみに影響を及ぼすものであることを示そうと思う。」 Fisher (1911) pp. 191 192

8) 「しかしながら、取引量は通貨の数量以外のものにほとんど完全に依存しているから、通貨が増加しても取引量を大きく増加させることはたとえ一時的にはあってもありえない。」 Fisher (1911) p. 62

9) Keynes はこの「二分法」について『一般理論』において次のように述べている。「経済学者は、価値の理論と呼ばれるものを取り扱っている場合には価格は需要供給の条件によって支配されるものであり、とくに限界費用の変化と短期供給の弾力性が支配的な役割を演ずると教えるのを常としてきた。しかし、彼らが……貨幣および物価の理論に移ると、……別の世界に引き入れられる。そこでは物価は貨幣量や、所得速度や、取引量と相対的な関係にある流通速度や、保蔵や、強制貯蓄やインフレーションおよびデフレーションや、その他これに類するものによって支配されるものとされる。……われわれは誰もが、時にはつきの表側に降り、時にはその裏側にいることに慣れてしまっていて、一見したところ夢と現実の世界のようになっているこの両者をつなげる道筋も道程もわからないままなのである。」 (GT p. 292)

る消費者の嗜好など実物側の変化であり、供給曲線をシフトさせるのは生産関数の変化であって、これも資源、技術など実物側にかかわる変化である。需給条件によってもたらされる個別の財・サービスの価格の変化はこのように実物側の条件によって生じるのであり、ここには貨幣は登場しない。

いま、 n 個の市場において、それぞれの市場で取引される財の価格を $p_1, p_2, p_3 \cdots, p_n$ とすると、第 i 番目の市場における需要と供給の均衡式は

$$D_i(p_1, p_2, p_3 \cdots, p_n) = S_i(p_1, p_2, p_3 \cdots, p_n)$$

与えられるから、 n 個の市場についてみれば $p_1 \cdots p_n$ の n 個の未知数に対して n 本の方程式を作ることができる。

ところが、一般均衡においては、ワルラス法則より $\sum p_i (D_i - S_i) = 0$ が成り立つから、 n 個の市場のうち $n-1$ 個の市場で均衡が成立している場合には、残るひとつの市場でも自動的に需給が均衡する。つまり、ワルラス法則を前提とするかぎり、 n 個の未知数に対して $n-1$ 個の方程式しか持たないことになる。したがってこの連立方程式からは $p_1 \cdots p_n$ の値は決定できない。ここで決定できるのはこの変数間の比、すなわちこれらの財の価格の相対価格の体系だけである。いま、いずれかの財の需給条件に変化が生じ、対応するいずれかの方程式に変化が生じた場合、 $p_1 \cdots p_n$ の変数間に新たな比、すなわち新たな相対価格の体系が計算できることになる。

次に、以上の実物的関係に貨幣を重ねあわせることにしよう。どれかひとつの財（たとえば第 n 財）をヌメレールとして、これにある値を与えれば、未知数は $n-1$ 個となり、一般均衡が存在するかぎりにおいて $n-1$ 本の方程式で $p_1 \cdots p_n$ の価格の絶対水準が得られることになる。

実物側の条件によって決定される $p_1 \cdots p_n$ の相対比率がもたらす n 個の財・サービスの相対価格体系は $n-1$ 個の市場における需給条件のみに依存する。この相対比率がいかに変化しようとも、第 n 財である貨幣に与えられる p_n の値は変化しない。逆に、貨幣側の条件の変化に伴って p_n の値がどのように変化しても実物側の条件によって決定される相対価格体系に影響を及ぼすことはない。第 n 財の価格は $n-1$ 本の方程式からなる連立方程式の「外」から、変数間の相対比率は不変に保ったまま、他の $n-1$ 個の変数に具体的な数値を与えるのである。

「二分法」において、ヌメレール財の価格を与えるのが貨幣数量説によって解釈される数量方程式である。

貨幣数量説によれば、数量方程式 $MV = PT$ において、実物側の変化とは無関係に、貨幣数量 M と比例的に物価水準 P の大きさが決まる。 P の大きさを決めるのは純粋に貨幣側の要因であり、 P の大きさがいかなる水準にあっても、実物側の要因によって規定される財の相対価格体系に影響を受けることはない。また逆に、実物側の要因に変化が生じ、相対価格体系に変化が生じたとしても、貨幣側の要因に変化が生じないかぎり物価水準 P が変化することは

ない。

したがって、「二分法」にしたがえば、個々の財・サービスに価格の変化がどれほど生じようと、その変化とは無関係に成立する「一般物価水準」が存在するということになる。

2.2 貨幣数量説と Fisher の「最良の指数」

先に述べたように、貨幣数量説は Fisher (1911) においては、

$$MV = \sum pQ = PT \quad (\text{あるいは } MV + M'V' = \sum pQ = PT)$$

という交換方程式を用いて定式化されている。

これらの交換方程式の右側の等式 $\sum pQ = PT \dots (1)$ において、左辺の $\sum pQ$ は理論上は明確に計算できる。なぜなら、個々の商品の価格である p と個々の商品の数量である Q はそれぞれ明確に測定可能な大きさを持ち、その単位も明確であり、さらに p の単位は Q の単位に応じて定められるから pQ の単位はあらゆる商品について同一に定めることができるからである。

ところが、この式の右辺の P と T についてはそうではない。この両者は集計値であり、ともに自明の単位を持たず、直接測定することもできない。ただし、左辺が理論上適切な単位を持った数値として確定できるために、 T が確定できれば、その値で左辺の値を除すことで P も確定できることになる。

Fisher は実質取引額 T を、基準時の価格で測った比較時の取引総額とする、と定義することによってその大きさを確定しようとする¹⁰⁾。すなわち、基準時の価格と取引量をそれぞれ p^0, Q^0 とし、比較時の価格と数量をそれぞれ p^1, Q^1 とすれば、 $T = \sum p^0, Q^1$ と定義するのである。すると比較時における(1)式は $\sum p^1 Q^1 = P \cdot \sum p^0 Q^1$ となり、一般物価水準を表す

$$P = \frac{\sum p^1 Q^1}{\sum p^0 Q^1}$$

とパーシェ指数の形式で表されることになる。Fisher はこのようにして

10) 「そこで、交換方程式において右辺の $\sum pQ$ を PT の形に変形することが望ましい。ここで、 T は取引数量を示し、 P はそうした取引が行われる価格水準を示す「指数」である。…… T をすべての Q の合計と考え、 P をすべての p の平均だと考える。……種々の Q は異なった単位で測定されることを忘れてはならない。もしわれわれがすべての財を測定する単位としてそれが通常売られている単位ではなく基準年と呼ばれるある特定の年における「ドル価値」を構成する総量を用いれば、このシステムはさほど恣意的にはならない。」 Fisher (1911) p. 196

「まず T を先に選ぶことが便利である。取引額 (T) は1910年 [比較年] の現実の価格で測った取引総額ではない。……したがって取引額 (T) はもし現実の数量が基準時の価格で売られていたとしたら……得られていたであろうすべての取引の総額と見なさなければならない。したがってこれは1910年の数量 Q と基準年の1900年の価格 p の積なる多くの項の総計である。」 Fisher (1911) pp. 200

得られた一般物価水準の変化を表す指数を「最良の物価指数」であるとしている¹¹⁾。

ここで注意すべきは、この指数が対象とする商品の範囲と、ウエイトの役割を果たしている Q^1 である。交換方程式の右辺 PT は左辺の取引に用いられる貨幣の総額と等しくなければならないから、そこで扱われるべき商品の範囲は貨幣で取引される商品すべてでなければならない。それは最終消費財はもちろん、中間生産物、株式、債券、労働など取引される商品すべてを含むのである¹²⁾。また、ウエイトとしての役割を与えられている Q^1 はそれぞれの商品の消費量でも産出量でもなく取引量である。したがってある財が期間内に複数回取引された場合には、その取引される回数に応じて荷重されなければならないことになる。

Fisher のこの「最良の指数」は Edgeworth の分類における「通貨標準」にあたり、後に見るように、Keynes の批判を受けることになる。

2.3 貨幣数量説と Edgeworth の「不定標準」

Edgeworth の「不定標準 (indefinite standard)」は、財・サービスの価格の個別的な変化とは無関係に存在する「一般物価水準」(あるいはその逆数である「貨幣の一般的交換価値」)の変化を測定しようとするものである。

Edgeworth は、1887年に大英学術振興協会に提出した報告書¹³⁾の中で指数を8つに分類している¹⁴⁾が、Edgeworth のこの分類図に従えば、不定標準は「価格変動の原因についての仮説にもとづき、しかも「商品の数量に無関係」な指数である¹⁵⁾。この標準は「商品の数量と無関係な指数の決定 完全市場におけるごとくに価格が変動し、その変動が貨幣供給に影響を及ぼすような多数の品目からなる商品グループが存在するという仮説について」という表題の

11) 「したがってわれわれは最良の物価指数のひとつとして、基準年におけるードルの価値を持つ単位で測られた財の平均価格を選ぶことにする。言い換えればそれは現実の価格で販売された総額の、基準時の価格で同じものが販売された場合の総額に対する比率である。さらに言い換えればそれは、すべての価格比率の加重算術平均であり、それぞれの比率は基準時の価格で計算された販売総額に従って加重されたものである。」(Fisher 1911 p. 203)

12) Fisher は「財」とは……販売に供せられるすべての富、財産およびサービスを含む集合的な用語である。」とし、その主なものとして、不動産、財貨(以上、富)、株式、債券、抵当証券、借用証書、期限付為替手形(以上、財産)、賃貸された不動産のサービス、賃貸された財貨のサービス、雇用された労働者のサービス、これらのうちいくつかあるいはすべてのものが組み合わされたサービス(以上、サービス)を挙げている。(Fisher (1911) pp. 185 186)

13) Edgeworth (1887)

14) ここでの Edgeworth による指数の分類は Edgeworth (1887) p. 207 参照。また、Edgeworth (1989) では、資本標準 (Capital Standard)、消費標準 (Consumption Standard)、通貨標準 (Currency Standard)、所得標準 (Income Standard)、不定標準 (Indefinite Standard)、生産標準 (Production Standard) の6分類になっている。Edgeworth (1889) pp. 295 297

15) Edgeworth (1887) p. 207

下に論じられており¹⁶⁾、さらに1989年の報告書¹⁷⁾では「個々の商品の価格相対値の単純平均」であり、貨幣の一般的購買力を測定するものだと考えられている。

不定標準の測定はいかにして行われるか。Edgeworth は個々の財・サービスの価格の変化を、すべての財・サービスに共通な原因に基づく変化と財・サービスの需要や供給にかかわるその財・サービスに特有の変化の二つに分け、前者を一般的原因、後者を特殊な攪乱原因とみなし、個々の価格変化から特殊な攪乱原因に基づく変化分を除去することで一般的な原因に基づく変化分を導き出そうとするのである。

Edgeworth はこの攪乱部分の除去に誤差理論を利用している。一般に測定値が正規分布にしたがうとき、この攪乱部分の除去はガウスの誤差法則を用いて行われる。この誤差法則によれば、測定値が正規分布にしたがう場合には、測定値から攪乱部分を除去した後の「真の値」が測定値の算術平均値であるときに、計測された測定値が実際に生じる確率が最大になる。

このような誤差理論を用いて攪乱項を除去して「真の値」を得る方法が許されるためには、(1)測定値が正規分布にしたがうこと、(2)それぞれの測定値が独立であること、の二つの条件が必要である。Edgeworth は(1)の条件については、各個別指数の分布は価格が上昇する側に偏った形をしている¹⁸⁾ことから、個別指数そのものではなく、個別指数の対数の分布を考えるべきだと主張し、このような非対称な分布を

$$y = \frac{h}{x\sqrt{\pi}} e^{-h^2 (\log x)^2}$$

で近似する。この場合には、測定値の「真の値」は

$$\log x = \frac{\sum h \log x}{\sum h}$$

で表わされる加重幾何平均であるという¹⁹⁾。ここでのウエイトは(2)の条件が現実には満たされないことを反映してつけられるもので、それぞれの価格指数が一般的な変動原因に影響を受ける強さによって決められる。すなわち、ここでのウエイトはそれぞれの財・サービスが取引全体の中で占める重要性によって決められるのではない。

Edgeworth は以上の考察の後、実際にはウエイトをつけることが困難であり、また、得られる結果に大きな違いがないという理由で、不定標準としては各個別指数の非加重幾何平均あ

16) Edgeworth (1887) p. 233.

17) Edgeworth (1889)

18) その理由としてエッジワースは価格は上昇する場合には無限に上昇するが、下落する場合にはその下落幅は有限であることを指摘している。Edgeworth (1987), p. 239

19) 指数を計算する際の平均の方法についての Jevons と Laspeyres との論争はこの点をめぐるのであった。

るいは中位数を採用すべきだと主張する²⁰⁾。

不定標準は価格の変化を一般的な原因と特殊な攪乱的原因とに分け、攪乱的原因による部分を除去することで一般的な原因による変化分を求めようとするものである。このことは、まさに貨幣数量説に基づき価格変動を貨幣側の変化による一般物価水準の変化と、実物側の変化がもたらす個別価格の変化およびそれに基づく相対価格体系の変化の二つに分けて考える「二分法」をさらに色濃く反映するものであり、後に Keynes の批判をうけることになる。

3 「一般的交換価値」の測定に対する Keynes の批判

3.1 「指数の方法」における「一般的交換価値」の測定

Keynes の「とくに一般的交換価値の測定に関する指数の方法」は、Keynes が1905年に Marshall へ提出した論文を下敷きに、Adam Smith 賞への応募論文として1909年の3月から4月にかけて書かれたものである²¹⁾。この論文は以下の構成をとっている。

- 第1章 指数の方法
- 第2章 指数の典型的な使用例
- 第3章 一般的交換価値の定義
- 第4章 ウェイト付けの問題
- 第5章 ウェイト付けの実際の重要性
- 第6章 一般的交換価値の定義（再説）
- 第7章 近似による一般的交換価値の測定
- 第8章 確率による一般的交換価値の測定
- 第9章 いくつかの現行の指数
- 付論A Walsh 氏の『一般的交換価値の測定』
- 付論B 平均の理論のいくつかの問題点

「指数の方法」の目的は、「指数の方法一般に関するいくつかの論評を行うこと」と「一般的交換価値の測定という特別の問題への指数の適用を注意深く扱うこと」²²⁾であるとされる。

一般的交換価値の測定に伴う二つの困難

「指数の方法」においては、一般的交換価値の測定に指数を用いる際の困難は次の二つであるという。第一は、「問題となる数量は完全に明確であり測定可能なものでありながら、われ

20) Edgeworth (1887) p. 239

21) CW 11, p. 49

22) CW 11, p. 51

われが使うことのできる情報が不完全である」²³⁾ ことに起因する、すなわちデータの不完全性から生じる困難である。また、第二の困難は、「もっとも厳密な意味では数量それ自体を数値で測定することができない」²⁴⁾ ことに起因する困難であり、測定されるものそれ自体の性質から生じるより本質的な困難である。

第一の困難は、統計調査の技術的制約から、すべての価格や取引数量を把握することができないというものである。Keynes は国民所得の把握という例を用いてこの困難を説明している。「われわれが総国民所得という言葉で国民貨幣所得すなわち所得税務署長がどんな小さなものであれあらゆる所得を把握しているとした場合のそうした所得税務署長の認識の下に置かれている貨幣額の合計額を意味するのであれば、問題は完全に第一の種類の困難にある。数量それ自体は完全に定義されており、困難が生ずるのはわれわれのデータが不完全であることまたは不正確でありうることのためである。」²⁵⁾ 同様に、もし一般的交換価値という言葉が数値で把握できる形で曖昧さなしに定義できたとしても、すべての商品の価格や取引数量が把握できなければ一般的交換価値を測定することはできない。

より本質的な第二の困難は、個々の商品の価格を数値で表すことができるからといってそれを集計した商品群の価格、ひいてはすべての商品の価格水準すなわち一般物価水準——そしてその逆数としての一般的交換価値——を数値で表すことができるとはいえないというものである。すなわち、統計調査がもれなく行われすべての価格や取引数量を把握することができて第一の困難が解消されたとしても、それでもなお一般的交換価値の測定には困難があるというのである。Keynes による先の国民所得の例で言えば、この言葉を効用の総計と定義した場合に、そもそも総効用とは測定可能なかどうかという問題である。

Keynes は、ある一組の対象についてその大小を比較できるときにそれらは「同じ種類のもの」(of the same kind) であり、この両者を数値を用いて比較できるときにそれらは「同じ単位をもつもの」(of the same unit) であるという²⁶⁾。個々の商品の価格はその商品の購入のために支払われる貨幣数量とその商品の数量との比率であり、この比率を Keynes は価格関係と呼ぶ。Keynes によれば、異なった商品がそれぞれ有する個々の価格関係は「同じ種類のもの」であり、厳密な意味ではないけれどもその大小関係を表すことができる。しかし、だか

23) *CW* 11, p. 52

24) *CW* 11, p. 53

25) *CW* 11, p. 53

26) *CW* 11, p. 66 このことについて Keynes は、緑の八折版の本は緑の二折版の本よりも赤い八折版の本に似ていると言うことはできる [したがってこの三者は「同じ種類のもの」であると言える] が、それがたとえば2倍似ているなど言うことはできない [したがってこの三者は「同じ単位をもつものではない】という例を用いて説明している。彼は『蓋然性論』でも同じ例を使って、蓋然性の大きさが、互いに比較はできるが数値で表せるとは限らないことについて説明している。(CW 8 第3章「確率の測定」とくに pp. 38-44参照。)

らといって複数の商品をまとめた場合、その商品複合体についての貨幣と商品数量との関係を数値で測定することができるわけではない。ある個別商品の価格関係を表す比率と別の個別商品の価格関係を表す比率は「同じ単位をもつ」とはかぎらないからである。

もし、すべての商品の価格が一様に上昇した（あるいは下落した）とすればわれわれは曖昧さなしに一般物価水準が上昇した（下落した）あるいは一般的交換価値が下落した（上昇した）ということができるし、それらの個別商品の価格の一致した上昇率を一般物価水準の上昇率あるいは一般的交換価値の下落率であるとして数値で測定することができる。しかし、すべての商品の価格がすべて上昇したとしてもその上昇率が異なった場合には、前と比べて一般物価水準が上昇したあるいは一般的交換価値が下落したと言うことはできても、一般物価水準の上昇率や一般的交換価値の下落率を数値で測定することはできなくなる。さらに、商品ごとに価格が上昇するものと下落するものの両方があった場合には、もはや一般物価水準や一般的交換価値の変化の方向さえ決定することができなくなるのである。

Keynes は述べる。「われわれは特定の価格水準とは何かについて十分よく知っているから、いくらか軽率に一般物価水準の意味もまた知っている」と仮定している」けれども、「われわれは個別の交換価値それぞれに対応する価格を得ることはできるが、だからと言って一般的交換価値に対応する価格を得ることができる——ときにはこのように仮定されることもあるが——と考えることは正しくない。一般的交換価値は個別の諸交換価値の関数ではあるが、それらの性質をすべて持っているわけではないのである。」²⁸⁾

この第二の困難は事柄の性質上本質的に解決できないものであり、この困難がある以上、厳密な意味で考えるかぎり一般的交換価値の測定は不可能であると見なさなければならぬ。しかし、「指数の方法」における Keynes は「一般的交換価値」の測定を諦めているわけではない。Keynes は「……われわれは何らかの有効な妥協案、より明確でなくてもおそらくより有益なやり方を探らなければならない」²⁹⁾ と述べ、一般的交換価値そのものの測定は原理的に不可能でも、何らかの妥協をすることによって、数値で測定可能でありながら一般的交換価値の役割を果たす指標を作り出す努力を継続するのである。「個々の交換価値の集合であると定義された一般的交換価値は一般に測定可能であることを論じた後で、われわれは、指数の目的のためには一般的交換価値をある特定の商品の複合体の交換価値であると定義するように決める。このように定義されれば、この商品の複合体の価格は個別の商品の価格と同じように満足すべき尺度であり、同じ特性を持つことになる。」³⁰⁾

このように、「指数の方法」においては Keynes は一般的交換価値の測定に伴うこの本質的

27) *CW* 11, p. 64

28) *CW* 11, pp. 66-67

29) *CW* 11, pp. 70-71

30) *CW* 11, p. 64

な困難を認めつつ、ある特定の商品グループの価格の変化を測定する指数を作成することで一般的交換価値の変化の測定に代えようとする。一般的交換価値を測定する際の本質的な困難という議論は、こうして、一般的交換価値の代替物としての「ある特定の商品の複合体の交換価値」の探索、すなわち一般的交換価値の役割を近似的に果たすような特定の商品グループ商品の選び方、ウエイトの付け方という議論に移されていくのである。

この「ある特定の商品の複合体の交換価値」を探索する議論は「指数の方法」では第4章「ウエイト付けの問題」、第5章「ウエイト付けの実際の重要性」、第7章「近似による一般的交換価値の測定」において展開される³¹⁾。ここでの議論では、ある商品グループを確定し、その価格の変化を商品ごとにウエイト付けて加重平均するといういわば現在の主要な物価指数の作成方法に近い方法が紹介され、後の『貨幣論』における「貨幣の購買力」の議論につながる内容を持っている。しかしここで注意すべきことは、この方法で作成される指数が、測定不可能な一般的交換価値の代替物として、その代役の役割を与えられていることである。後に述べるように、Keynesは、『貨幣論』、『一般理論』と一般的交換価値や一般物価水準の存在そのもの、あるいはこれらの概念が果たす役割について次第に否定的な見解をとるようになる。「指数の方法」においてはKeynesは一般的交換価値の測定が不可能であるという点は主張しながらも一般的交換価値の意義そのものは認め、その代替物としての役割をさまざまな「貨幣の購買力」を測定する指数に託すといういわば折衷的な態度にとどまっている。

「指数の方法」における不定標準にたいする批判

「指数の方法」では、確率論に基づく誤差理論を用いて一般的交換価値の変化を測定しようとするEdgeworthの不定標準に代表される方法についても一定の批判が行われている。この方法の性格とその問題点を扱うのが第8章「確率による一般的交換価値の測定」であり、その数理的詳細は付論B「平均の理論のいくつかの問題点」にある。

先に見たように、誤差理論を援用するこの方法は貨幣数量説を前提とするものである。Keynesはこのことを確認した後、「われわれは価格の変化を一部は商品それ自身から生じる……

31) 「指数の方法」では第6章までが一般的交換価値を測定する際の「第一の困難」すなわち一般的交換価値が本質的に測定不可能であるという原理的な困難を扱い、第7章、第8章で「第二の困難」すなわちデータの不完全性由来する困難を扱うという構成になっている。Keynesは第7章の冒頭で次のように述べる。「この論文の冒頭で、二つの困難の違いに注意を喚起した。ひとつは測定されるものの性質から生じるものであり、もうひとつはデータの不完全性から生じるものである。ここまでは、われわれはもっぱら前者を扱ってきた。ここではわれわれが後者を扱う主要な方法を考察しなければならない。これには二つの異なった方法がある。それを近似の方法と確率の方法と呼ぶことにしよう。」(CW 11, p. 100)しかし、事実上、「測定されるものの性格から生じる」困難について論じているのは第3章までであり、第4章以降は一般的交換物の測定値の代替物をどのように構成するかという問題が扱われている。

原因に帰し、さらにそうした異質な原因に起因する変化に貨幣の側における変化から生じるすべての対して同じ比率で影響を与える変化を重ね合わせなければならない。この一律な比率こそわれわれが研究する対象なのである³²⁾と、この方法が、価格の変化を商品の側に起因する各商品ごとに異なる変化と各商品に一律の影響を与える貨幣の側に起因する変化とに分離し、後者を測定する方法であると性格づけている。さらにこの分離には誤差法則が用いられていることを主張する。「多種さまざまな対象に一律な変化が存在し、それが個別的で独立な変化に重ねあわされる場合、一見したところ確率計算にとって好都合な問題である。われわれの目的は独立の諸変化を互いに相殺することによって除去しその残余として一律な変化を得ることである。」³³⁾「もしわれわれが $k_r - k$ [k_r : r 財の価格の変化, k : 一般的物価水準の変化] を比率 k_r の『誤差』……と呼ぶなら, $k_1, k_2 \dots$ は k の数多くの『観察値』である。そのそれぞれは誤差を免れないが、もしわれわれが多くの観察値の間の何らかの中間値をとれば除去できると望んでいるものなのである。」³⁴⁾

Keynes はここで、こうした方法が許されるのは、こうした「誤差」の確率分布について事前的な知識を持っているときだと次のように指摘する。「……あらゆる k_r のケースで生じうる k からのすべての偏差の確率を知らなければならない。もしわれわれがこの事前的な分布の規則を知っていれば、ある条件の下では所与の $k_1, k_2 \dots$ について逆確率の原理に基づいて最も蓋然的な k の値を推計することができる。」³⁵⁾

もっとも、Keynes によれば、次の二つの条件が満たされれば特定の確率分布の形に左右されずに k の推計が可能であるという。その条件とは i) k_r と k との差が k の大きさに比べて十分に小さいことと、ii) $k_1 - k, k_2 - k \dots$ が確率論で用いられる意味で独立であること、の二つである。ここで Keynes は、i) の条件については、貨幣の価値の変動が他の商品の価値の変動よりも小さく、その価値が安定しているからこそ貨幣は貨幣として用いられるのであるという理由でその妥当性を否定し、また ii) の条件についても、諸商品の価格は互いに相互依存性を有しているために満たされないとする。そのため「われわれは k についての $k_1, k_2 \dots$ の確率分布の規則を示さないかぎり、いかなる結論も導くことができない」³⁶⁾と結論づける。

では、われわれは諸商品の価格の変化率と一般的交換価値の変化との間の偏差、すなわち除去すべき誤差の確率分布について事前的な知識を持っているのだろうか。

先に述べたように、Edgeworth はさまざまな商品の価格変化の分布は価格が上昇する側に偏った形をしていると考えている。しかし、ここで必要なのは「諸商品の価格変化」の分布で

32) CW 11, p. 106

33) CW 11, p. 106

34) CW 11, p. 107

35) CW 11, p. 107

36) CW 11, p. 107

はなく、「諸商品の価格変化と一般的交換価値の変化との偏差」の分布である。とすれば、Edgeworthの主張の如何にかかわらず、必要とされる分布の形はあらかじめ何らかの前提を置かないかぎり、事前に知ることはできない。

したがって確率論に基づく誤差法則を援用しての方法は一般的交換価値を求める方法としては不適切だということになる。Keynesは述べる。「この議論の結論が示すのは確率の方法はもっともラフな使い方を除けばまったく有用でない。……われわれがそれ以外の計算方法をもたないかぎり、それらを正確な指数とすることはできない。」³⁷⁾そして、このような方法を用いて一般的交換価値を測定するよりは第7章の「近似」によってもたらされた特定の商品グループを前提とした指数を一般的交換価値の代理として用いる方が適切だと結論づけるのである³⁸⁾。

ここで注意すべきは、「指数の方法」においては確率を用いた一般的交換価値の測定、すなわちJevonsの指数やEdgeworthの不定標準に見られる指数に対する批判が、要請される条件をこの方法が満たしていないという理由でなされているにとどまっていることである。ここには諸価格の変動の「平均」としての一般的交換価値の変動というものがそもそも存在するのか、さらには諸価格の変動を商品の側に起因する変動と貨幣の側の変動に分離することが果たして可能なかといった問題意識は希薄である。このような問題意識を持った物価指数の議論は後の『貨幣論』さらには『一般理論』を待たなければならない。

3.2 『貨幣論』における「貨幣の購買力」の測定

『貨幣論』における指数

1909年の「指数の方法」の後、Keynesが指数の問題を体系的に扱ったのは1930年の『貨幣論』第2編「貨幣の価値」においてである。『貨幣論』においてKeynesは、貨幣の価値は貨幣の「一般的」交換価値ではなく、特定の商品グループを購入する力を表わす「貨幣の購買力」としてとらえるべきだと考えていた。

『貨幣論』においては、ケインズは指数を次のように分類している。

社会全体について「貨幣の購買力」を測定する指数として消費標準 (Consumption Standard) と収入水準 (Earnings Standard) が、またこの両者それぞれを社会全体ではなく労働者階級にあてはめたものとして生計費指数 (Cost-of-living Index) と賃金指数 (Wage Index-numbers) があげられる。消費標準は、最終消費のために購入する財・サービスのすべての価格を対象に、支出される貨幣額に応じてウエイト付けることによって得られる指数である。この指数は、消費者が1単位の貨幣で消費財・サービスの複合体を何単位購入できるか

37) CW 11, p. 119

38) CW 11, p. 120

に関わるものであり、商品に対する貨幣の購買力の変化を表す³⁹⁾。一方、収入標準は1単位の貨幣で労働が何単位購入できるかに関わるものであり、労働に対する貨幣の購買力の変化を表すものである⁴⁰⁾。

生計費指数と賃金指数は、前提とする主体を社会全体から労働者階級に限定した場合の消費標準、収入標準に当たるものである。したがって、消費水準や収入標準がそれぞれもつ性格や困難については、この二つの指数もそのまま共有すると考えてよい。

次に、『貨幣論』では、特殊な目的のために「貨幣の購買力」を測定する二次的な指数として、卸売標準 (Wholesale Standard) と国際的標準 (International Standard) があげられている。貨幣の購買力は特定の商品グループを対象とするものであり、そこでは、誰の、何を購入するための支出にかんする購買力なのか問題となるから、貨幣の購買力を問題とするかぎり、支出の主体や支出対象の違いに応じて異なった指数が同時に複数存在してよいことになる。後に述べるように、Keynesにとって基本的な貨幣の購買力を示す指数は消費標準であるが、それとは別に、異なった目的で、異なった支出主体、支出対象を扱う複数の二次的な指数が考えられているのはこのためである。Keynesは『貨幣論』においてはこうした二次的な指数として、基礎的商品の卸売価格から構成される卸売標準⁴¹⁾と国際貿易商品の取引価格から構成される国際的標準⁴²⁾をあげているのである。

以上の貨幣の購買力の測定にかかわる指数とは別に、Keynesは指数のひとつとして通貨標準 (Currency Standard) という項目をあげている⁴³⁾。これは、貨幣数量説に基づいて貨幣の一般的交換価値を測定する目的で作成されるもので、先に述べたFisherの指数をひとつの典型とするものである。Keynesはこの通貨標準をさらに貨幣の定義の違いに応じて、Fisherの数量方程式に基づく現金取引標準 (Cash-transactions Standard) とケンブリッジ型の数量方程式に基づく現金残高標準 (Cash-balances Standard) とに分類している。この二つの標準は貨幣の定義の仕方に違いはあるものの、いずれにせよ社会全体の貨幣量と取引量との関係の変化に関わるものであり、支出の目的が何であるかにかかわらず、また支出の主体が誰であるかにかかわらず、社会において行われるあらゆる商品の取引を対象とする、まさに一般的交換価値の変化を測定するものである。一般的交換価値はある一時点のある経済においては一意に決まらなければならないから、この標準をとる場合には、貨幣の購買力を測定する場合とは違って、指数はただひとつでなければならない。

39) *TM*, p. 48, p. 50

40) *TM*, p. 56 収入標準 (賃金標準も含めて) の算出に伴う最大の困難は、さまざまに異なる人間労働を比較するための共通単位が見出しにくいことにある。この問題は『一般理論』における賃金単位、労働単位の議論に引き継がれている。

41) *TM*, p. 59

42) *TM*, p. 62

43) *TM*, p. 68

貨幣の購買力測定の意義

Keynes はその『貨幣論』の第10章「貨幣の価値に関する基本方程式」において、貨幣理論の責務について「問題を動学的に取り扱い、そこに含まれている種種の要因を分析して、物価水準が決定される因果的過程と、均衡のひとつの位置から他の位置への移動の仕方とを示すようにすることである」としたうえで、貨幣数量説が「種々の貨幣的要因を結びつけることによって定式化しうるような多数の恒等式のうちの特殊な例」に過ぎないという意味でこうした責務を果たしうるものではないことを指摘し⁴⁴⁾、さらに次のように述べる。「さらにそれらは、もう一つの欠点をもっているのであって、それは、その適用されている標準が労働標準でもなければ購買力標準でもなく、他の何らかの多かれ少なかれ人為的な標準、すなわち前の第6章で定義したような現金取引標準が現金残高標準であるということである。われわれの真の問題は、前の二つの標準でなくてはならないのであるから、これは重大な欠点である。なぜならば、他の類型の支出に基礎を置く物価水準は基本的ではないという意味で、貨幣の労働支配力と貨幣の購買力とは基本的なものだからである。人間の勤労と人間の消費とは究極的な事柄であって、経済的取引はそのことからのみその意義を引き出すことができるのであり、そして他のすべての形式の支出は、遅かれ早かれ、生産者の勤労あるいは消費者の支出となんらかの関わりをもつことによってのみ、その意味を得るにすぎない。」⁴⁵⁾

ここからわかるように、Keynes は『貨幣論』では貨幣数量説に基礎を置く指数に対してはその経済的意味に疑義を唱え、消費と労働に基礎を置く指数こそが基本的なものだと考えている。すなわち、先の分類のうち、二次的な標準を除けば、消費標準と収入標準（あるいは生計費指数と賃金指数）こそが指数の本来の形であり、通貨標準については二義的な重要性しか与えていない。『貨幣論』における基本方程式について、Keynes はその目的を「貨幣の購買力の解明に向けられる」⁴⁶⁾としているが、第一基本方程式が消費財物価水準を決定してはじめて第二基本方程式が一般物価水準を決めることができるという構造を持っているのも、以上のような Keynes の認識に基づくものである。

このように、Keynes は貨幣の価値は貨幣の購買力で測られなければならないことを繰り返し主張する。「ある所与の状況のもとでの貨幣の購買力は、一単位の貨幣で買える財貨および用役の量に依存するから、それはある合成商品の価格によって測りうることになるが、この合成商品というものは、種々の個別的な財貨および用益を、支出の対象としてのそれらの重要さに照応するある割合で合成したものである。さらに、支出には多くの型と目的とがあり、われわれが関心をもつものは時によって異なっているであろうから、これらの型と目的とに応じてそれぞれに適切なひとつの合成商品が存在する。ある型の支出を代表する合成商品の価格を、

44) *TM*, p. 120

45) *TM*, pp. 120-121

46) *TM*, p. 68

われわれは物価水準と呼ぶことにし、そしてある所与の物価水準の変化を示す数の系列を指数と呼ぶことにしよう。……購買力は常に、一定の状況にある一組の個人、すなわちその実際の消費がわれわれの採用する標準となるべきものを提供することになるような人々に関連づけて定義されなければならないのであって、この関連が示されていないならば、明確な意味は何も持たないことになるのである。」⁴⁷⁾

以上述べてきたように、『貨幣論』において問題とされている貨幣の価値とは貨幣の一般的交換価値ではなく、ある特定の集団に関連づけられた貨幣の購買力であり、とくに消費標準で測られるべきものである。したがって、ある限定された対象・範囲と関連づけられない形で定義される通貨標準は貨幣の価値を測定する方法としては不適切だということになる。事実、『貨幣論』では、通貨標準について、それらが「貨幣の購買力」を測定する消費標準とは異なるにもかかわらず後者と混同して何らかの意味で貨幣の購買力を測定する指数として使われていることについての批判が、Fisher 型の数量方程式とケンブリッジ型の数量方程式のそれぞれに対応して現金取引標準と現金残高標準の二つの指数を別に考えなければならないという批判とともになされている。

ただ、ここには通貨標準という考え方そのものに対する根本的な批判は見られない。Keynes が強く批判するのは、この通貨標準の求める一般的交換価値を誤差法則を用いて得ようとする Edgeworth の不定標準を導く手法に対してである。しかし、通貨標準はそれが現金取引標準であれ現金残高標準であれ、貨幣数量説に基づく二分法を背景に持ち、均衡においては貨幣数量の変化が相対価格を不変に保ったまま通貨標準で測られる一般物価水準を変化させる状況を想定しているかぎり、通貨標準と不定標準の意味するところは同じであり⁴⁸⁾、そうした意味で通貨標準も、Keynes による不定標準批判と同じ批判を受けなければならない。

『貨幣論』における不定標準批判

『貨幣論』における Keynes の指数の分類には Keynes 以外の指数の議論において重要な位置を占めてきた Edgeworth の不定標準に当たるものが存在しない。これは Keynes が不定標準という指数の算式をまったく認めていなかったことを表している。先に述べたように Keynes は「指数の方法」においても確率論に基づく誤差法則を援用した指数の作成に対しては否定的な立場をとっていたが、『貨幣論』における批判はさらに徹底している。

Keynes によれば、不定標準の基礎にある考え方は次のようなものである⁴⁹⁾。

個別の商品の価格の変化は貨幣の側の変化によるものと商品の側の変化によるものにはつき

47) *TM*, pp. 47-48

48) 「われわれの論及の対象すなわち貨幣の『内在的価値』を測る尺度は、独立した別個の存在であるのではなく、再び単なる通貨指数の一つに過ぎないのである。」*TM*, p. 77

49) *TM*, pp. 73-74

りと分離できる。前者はすべての個別商品価格のうえに一律に作用し、後者は相互の相対価格を変化させるが貨幣それ自体の価値にはまったく影響を及ぼさない。「貨幣の価値それ自体の変化」あるいは「物価水準の変化」はここで言う前者の変動であるが、それは後者の変動が互いに相殺されて均された後に残る残差であると特徴付けられる。個々の価格の変化が十分なだけ多く観察できれば、「確率論に基づく平均の原理」をもちいて残差としての一般物価水準それ自体の動きを知ることができる⁵⁰⁾。ここで必要なものは、相互に独立に変化する個別の価格の数多くの観察値のみである。ただこの独立性が十分に確保できない場合にはある程度の加重を行って平均を求めることも、必要に応じてなされてよい。

Keynes は不定標準の方法をこのように要約した後で、この方法をかなり強い言葉を用いて否定する。「私は……このような観念が、徹頭徹尾間違っていることをあえて主張する。『観察の誤差』、物価指数という概念の『単一の標的を射とめようとする間違ったねらい』、エッジワースのいわゆる『一般物価の客観的平均変化』は、思想の混乱の結果である。標的というようなものは、何も存在しはしない。一般物価水準あるいは一般物価の客観的平均変化と呼ばれてよいような点、すなわち変動しはするが一義的な中心点、そしてそのまわりに個々のものについての変動する価格水準が分布している中心点などというものは、まったく存在しない。……ジェヴォンズは屢気楼を追っていたのである。」⁵¹⁾

Keynes が不定標準の考え方を否定する理由は、個々の価格の変動が独立であり不規則であると仮定しているが現実はそのではなく、「ひとつの商品の価格の動きは必然的に他の商品の価格の動きに影響する」すなわち、「連続した『観察値』における『誤差』の間には『相関性』が存在」⁵²⁾するためである。

さらに、Keynes は不定標準の基礎にある経済学観にも批判の矛先を向ける。「ここに批判の対象となっている観点は、物価水準には、何らかの意味で貨幣の価値の尺度としての意味があるということ、そしてその尺度は、相対価格だけが変化しているに過ぎない場合には、その値を不変に保つということ仮定する過ちを犯している。二組の力を分離して別々に抽出することは、われわれがそれを分離した時点では差し当たってはもっともらしく見えるけれども、しかしそれは間違った抽象であって、その理由は、観察の対象すなわち物価水準はそれ自身相対価格の関数であり、そして相対価格が変化したときはいつでも、そしてまた単にそれだけの理由で、その値が変化することを免れがたいからである。」⁵³⁾

『貨幣論』において Keynes が行った不定標準批判には、不定標準に対してその前提とする

50) Keynes によれば、こうした考え方に基づいた指数を支持するものとして Jevons, Bowley, Edgeworth があげられる。TM, pp. 73 74参照。

51) TM, p. 76

52) TM, p. 76 77

53) TM, p. 77

条件が満たされていないことに対する技術的な指摘にとどまらず、この方法が貨幣数量説に基づいて商品の側の変化を扱う理論と貨幣の側の変化を扱う理論との「二分法」に導かれているというこの方法が持つより本質的な問題に対する強い否定的見解が現れていることがわかる。したがって、Keynes の批判がこの方法の不適切さのみならず、この方法が目指す「一般的交換価値」の存在そのものに対しても行われているのはいわば当然である。

一般物価水準の測定に関してしばしば引用される Keynes の次の有名な一文は以上のような不定標準に対する批判的検討を基礎として書かれたものである。

「これ [.....貨幣.....そのものの価値あるいはクールノーのいわゆる『貨幣の内在的価値』] がイギリスでの物価指数論に関する伝統的な取扱いにつきまどっている、触れることも擱えることも難しい把えどころのない病弊を与えてきた鬼火であり、円の面積に等しい正方形を手に入れるための探検旅行だと信じている。」⁵⁴⁾

4 おわりに

Keynes は『一般理論』において、純粋に理論的な数量分析の素材として用いることのできる数量の尺度を貨幣と労働の二つに限定し、とくに産出の規模を表す実質量の議論をする際には貨幣単位の名目値を一般物価水準でデフレートして実質化するという方法をとることはできず、労働を尺度として用い測定単位は労働単位とするほかないことを主張した。⁵⁵⁾「一般物価水準」という概念がきわめて曖昧だというのがその理由である。

「.....一般物価水準という概念には周知の、しかし避けることのできない曖昧な要素が明らかにつきまどっており、そのためにこの用語は、正確でなければならない因果分析の目的にとってきわめて不満足なものである。」⁵⁶⁾

「全体としての経済体系の動きを取り扱う場合には、用いる単位を貨幣と労働という二つの単位のみ厳格に限定し、.....一般物価水準というような曖昧な概念の使用を、ある（おそらくかなり広い）範囲内において不正確で近似的であることが許される歴史的比較を試みる場合に留保しておくならば、多くの不必要な、複雑な問題を避けることができるというのが、私の考えである。」⁵⁷⁾

通常われわれはほとんど疑いを持たないままマクロ経済量を貨幣を用いて測定し、実質化が必要な際には一般物価水準かその代替物を用いてデフレートを行っている。Keynes が『一般理論』においてこうした通常のいわば常識に反してかたくなに一般物価水準の使用を拒んだこ

54) *TM*, p. 72

55) 藤原 (1995) 参照。

56) *GT*, p. 39

57) *GT*, p. 43

とは一見奇異に見えるかもしれない。

しかし、この論文で見てきたように、一般的交換価値あるいは一般物価水準の測定そのものに対する批判は、「指数の方法」において不十分な形ではあるが開始され、『貨幣論』における不定標準に対する厳しい批判を経て『一般理論』では一般物価水準の存在そのものへの批判へと徹底されてきている。先に見たように、一般的交換価値という概念は貨幣数量説と密接なつながりを持つものであるから、一般的交換価値への態度は貨幣数量説への態度を反映したものにならざるを得ない。『一般理論』においては、貨幣数量説から脱却し、貨幣側の要因と実物側の要因が相互に依存しあいながら決定されるという理論構造を持つため、この両者の分離を前提とする一般的交換価値に対する批判が、貨幣数量説に一部軸足を残していた『貨幣論』やましてそれ以前の段階に比べて徹底されているのは自然である。このように議論の重点に濃淡の違いはあるものの、1909年、二十才台半ばといふかなり若い時期に書かれた「指数の方法」で示された一般的交換価値の測定に伴う困難の指摘から『一般理論』に見られる一般物価水準に対する批判的見解にまで至るケインズの議論は、経済学が対象とする経済は確率論が求める条件を満たしておらず、したがって経済学に安易に確率論を援用することは許されないという、一貫した姿勢に貫かれているものとして理解することができる⁵⁸⁾。

さらに、「指数の理論」で見られたような、個別の価格関係が示す貨幣の個別商品に対する交換価値は個々には数値で測定できしかもそれらすべてが Keynes のいう「同じ種類の」ものであって互いに比較可能なものであっても、これらを集計して一般的交換価値を数値で測定できる形で得ることはできないという主張も、『蓋然性論』で確率値の測定の問題を扱った際に提起された主張と同じであり、この考え方もまた『貨幣論』を経て⁵⁹⁾『一般理論』まで一貫している⁶⁰⁾。

Keynes によれば、経済は非同質的で時間を通じて変化するさまざまな主体が相互に有機的に関係しつつ構成されているものであり、経済学はそうした対象にふさわしい方法で構成されなければならない⁶¹⁾。この論文で取り上げた指数にかかわる Keynes の議論は、相互依存関係を持ちつつ変化する多様な個別の商品価格をどのように集計し、経済学にふさわしい指標とし

58) Allen (1975) においては、ケインズの『蓋然性論』p. 213の記述を根拠に「この問題 [指数に確率論的接近法を認めるかどうか] に関するケインズの初期における考え方は、あきらかにエッジワース/ボウレイの線に沿うもので、確率的接近法を受け入れていた」(邦訳9ページ)とされている。しかし、この Allen の見解は誤りである。『蓋然性論』の当該部分において Keynes が主張するのは、一般物価水準の変化を表すための指数を誤差理論を援用する方法で作成することが指数にまつわる混乱の原因のひとつだということである。ここでの Keynes の主張は明らかに Edgeworth や Bowley の確率的接近法に対する批判である。

59) たとえば、*TM*, p. 88参照。

60) この問題に関する『一般理論』に対する『蓋然性論』の影響については、Carabelli (1992)、藤原 (1992) を参照。

61) 藤原 (1922)

て構成することができるのかを問うものであり、まさに Keynes の経済観やそれに基づく経済学方法論の問題そのものである。

文献

- Allen, R. G. D. (1975) *Index Numbers in Theory and Practice*, Macmillan, 溝口敏行, 寺崎康博訳 『指数の理論と実際』 東洋経済新報社, 1977年
- Carabelli A. (1992) “Organic Interdependence and Keynes’s Choice of Units in the General Theory” in Gerrard B., Hillard J. eds *The Philosophy nad Economics of J. M. Keynes*, Edward Elgar
- Edgeworth F. Y. (1887) “First Memorandum on Variations in the Value of Money” in Edgeworth F. Y., *Papers relating to Political Economy*, vol.1, The Royal Economic Society, London, 1925
- Edgeworth F. Y. (1889) “Third Memorandum on Variations in the Value of Money” in Edgeworth F. Y., *Papers relating to Political Economy*, vol.1, The Royal Economic Society, London, 1925
- Fisher I. (1911) *The Purchasing Power of Money*, rep. Barber W. ed. *The Works of Irving Fisher* vol.4, Pickering & Chatto, London, 1996
- Frish R. (1936) “Annual Survey of General Economic Theory : The Problem of Index Numbers”, *Econometrica*, vol.4
- Jevons W. S. (1909) *Investigations in Currency and Finance* 2nd ed. (1st ed., 1878) as *W. S. Jevons Writings on Economics* vol.7, Palgrave, 2001
- Keynes J. M. (1909) “The Method of Index Numbers with Special Reference to the Measurement of General Exchange Value” in *Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.11 (CW 11), The Royal Economic Society, London, 1971
- Keynes J. M. (1921) *A Treatise on Probability, as Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.8 (TP), The Royal Economic Society, London, 1973
- Keynes J. M. (1930) *A Treatise on Money* vol.1 -*The pure Theory of Money*, as *Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.5 (TM), The Royal Economic Society, London, 1971, 小泉明, 長澤惟恭訳 『貨幣論 (ケインズ全集第5巻)』 東洋経済新報社, 1979年
- Keynes J. M. (1936) *The General Theory of Employment Interest and Money*, as *Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.7 (GT), The Royal Economic Society, London, 1973, 塩野谷祐一訳 『雇用・利子および貨幣の一般理論 (ケインズ全集第7巻)』 東洋経済新報社, 1983年

- Peart S. (1996) *The Economics of W. S. Jevons*, Routledge, 石橋春男, 関谷喜三郎, 栗田善吉訳 『ジェヴォンズの経済学』多賀出版, 2006年
- 藤原新 (1992) 「ケインズ『蓋然性論』からみた『一般理論』の今日的意義」『立教経済学研究』, 第45巻第4号
- 藤原新 (1995) 「ケインズ『一般理論』における単位の選定の意義」『立教経済学研究』, 第49巻第1号
- 岩井浩 (1972) 「貨幣価値と物価指数」『経済論集』(関西大学) 第22巻第3号
- 岩崎俊夫 (2007) 「『価格指数論への公理論的アプローチ』に関する一考察」『立教経済学研究』第61巻第2号
- 森田優三 (1935) 『物価指数の理論と実際』東洋出版社
- 森田優三 (1989) 『物価指数理論の展開』東洋経済新報社
- 中路敬 (2002) 『アーヴィング・フィッシャーの経済学』日本経済評論社
- 新田功 (1987) 「F. Y. エッジワースの指数論について」『政経論叢』(明治大学) 第55巻第5・6号
- 高崎禎夫 (1772) 「ウォルシュの物価指数論」『広島大学教養部紀要』第6号
- 高崎禎夫 (1775) 「物価指数論史」, 佐藤博編著『現代経済の源流』(講座 現代経済学批判) 日本評論社 所収,